

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

**設立** 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立  
2010年11月1日(一般財団法人移行)

**会員** 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先(2023年9月現在)

### 会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただけますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

## 海外投融資

Vol.32 No.5 (通巻191号)  
2023年9月25日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

東浩

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目  
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



## 九段だより 潮目の移ろい

夏の暑さが遠のき、季節の変わり目を実感するようになるころ、作物の実りがもたらされます。

世界各地で異常気象が報告された今夏の間、昨年暮れからの生成AIブームは引き続き熱量が高く、関連記事を見ない日がない感じでした。マウス操作が画期的なPCによる1990年代後半のワープロからの世代交代、2000年以降のADSLベースでのインターネットおよびE-mailの普及、2010年ごろからのスマートフォン文化へのシフトおよびSNS発信の拡大、コロナ禍を通じたテレワーク・Web会議の浸透などと並ぶ新しい社会様式の始まりを予感させます。ただし、テレワークから部分的にオフィスワークに戻っているように、生成AIについても、一定の成果がいったん結実した後は、調整フェーズに入るのかもしれない。

生成AIを有効活用すべくプロンプトエンジニアリングの工夫に腐心していると、指示の不明瞭さ由来する日々のマネジメント上の問題点やデスクワークによるアウトプットの価値などについて考えさせられます。業務の指示は完成イメージの表現が常に舌足らずであることを意識させられ、また、注意力に欠ける社員の文章はAI創出の文章との対比で「趣旨不明か文法上の構成要素が欠け、更に不躰な表現が見られる」ことが如実になっていきそうです。

明らかに付加価値が低い仕事をしてきた人材や思い込みで発信していた人材は仕事の質が発覚して消失していくかもしれませんが、ホワイトカラーの職務一般は、真摯に独自に工夫を重ねていけば、当面、サービスの質の向上が主たる波及効果で、

サービス提供者の立場そのものがAIに代替される可能性は限定的と考えてよいかと思えます。

一方で、AI倫理の議論も継続しています。インプットされる文章・画像・映像等の原作者の権利保護もさることながら、偽情報/誤情報をもっともらしい文章・映像により拡散されるリスクが更に高まります。かつて欧州では5G電波がウイルスを拡散すると信じた人々が基地局を焼き討ちしましたが、それは民主主義のあらわれではない筈です。

上海協力機構やBRICsなど中国およびロシアを中心としつつインドが参画する形で、主要資源国を含めた途上国経済圏・政治ネットワークが構築されつつあります。かかるなか、2024年は米露大統領選とともに台湾総統選、欧州議会議員選挙などが予定されており、当該選挙結果の世界レベルの重要政治マターへの影響は大きく、選挙ごとにサイバー攻撃を含む情報の歪曲が試みられてくるかと思われます。

また、安全保障面以外でも例えば、試験段階から商用化にシフトするグリーン分野の各種事業が商用化への障壁に直面し、社会システム持続性の観点からグリーン政策を修正する議論も、より声高になってくる可能性があります。

世界各国の政策につき、節目節目で潮目に変化し続けていくなか、JOIとしてリテラシーに配慮した情報発信を継続しますが、近い将来、生成AIがディスインフォを排除する情報フィルタ機能を有することにより、社会全体のリテラシーが向上すれば、社会において更に成熟した議論がなされるポテンシャルがあると期待しております。

専務理事 東浩